

大阪モノレール株式会社

1. 法人の概要

【令和5年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	代表取締役社長 佐藤 広章	設立年月日	昭和55年12月15日
電話番号	06(6319)9961	法人所管課	都市整備部交通戦略室鉄道推進課
所在地	吹田市千里万博公園1-8	HPアドレス	https://www.osaka-monorail.co.jp
設立目的	府下において放射状に広がる既存鉄道並びに府事業等にかかる各種の拠点をモノレールにより有機的に結合し、府域における衛星都市間の交通利便性の向上と都市圏の調和のとれた発展に寄与する。		
主な出資団体 (出資割合)	大阪府	9,463,000 千円	65.1%
	京阪ホールディングス(株)	388,400 千円	2.7%
	阪急電鉄(株)	388,400 千円	2.7%
	近鉄グループホールディングス(株)	388,400 千円	2.7%
	その他の団体	3,909,800 千円	26.8%
資本金総額	14,538,000 千円		
備考			

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
代表取締役社長	佐藤 広章	大阪府都市整備部理事	令和7年 定時株主総会	常勤
代表取締役専務	中村 大介	(元大阪府環境農林水産部環境政策監)	令和7年 定時株主総会	常勤
取締役運輸部長	白根 忠		令和7年 定時株主総会	常勤
取締役	井上 雅之	大阪瓦斯(株)常務執行役員	令和7年 定時株主総会	
取締役	上村 正美	阪急電鉄(株) 専務取締役都市交通事業本部長	令和7年 定時株主総会	
取締役	内芝 伸一	北大阪急行電鉄(株)代表取締役社長	令和7年 定時株主総会	
取締役	長内 繁樹	豊中市長	令和7年 定時株主総会	
取締役	梶谷 知志	南海電鉄(株) 取締役常務執行役員公共交通グループ鉄道事業本部長	令和7年 定時株主総会	
取締役	塩山 等	京阪電気鉄道(株)専務取締役	令和7年 定時株主総会	
取締役	原田 大	阪神電気鉄道(株) 取締役 都市交通事業本部長	令和7年 定時株主総会	
取締役	深井 滋雄	近畿日本鉄道(株) 上席執行役員鉄道本部企画統括部長	令和7年 定時株主総会	
取締役	丸山 直子	関西電力㈱ ソリューション本部営業部門リビング営業部長	令和7年 定時株主総会	
取締役	美馬 一浩	大阪府都市整備部技監	令和7年 定時株主総会	
監査役	小笠原 誠		令和7年 定時株主総会	
監査役	間石 成人	弁護士法人色川法律事務所弁護士	令和6年 定時株主総会	
監査役	吉田 誠	茨木市会計管理者兼会計室長	令和6年 定時株主総会	

2. 役職員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

役員	常勤役員	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		府派遣	府OB	府派遣	府OB	府派遣	府OB
	非常勤役員	3	0	3	0	3	1
		13	1	13	1	13	0
職員	管理職	16	0	18	0	18	0
	その他	5	5	5	4	7	3
	一般職	225	0	227	0	222	0
	その他	13	8	14	10	14	9
	常勤職員計	259	13	264	14	261	13
	常勤以外の職員	0	0	0	0	0	0

プロパー職員(245人)の給与に関する状況(令和4年度)

年間給与手当支給額平均	5,738 千円	平均年齢	39.3 歳
-------------	----------	------	--------

役員の定数・任期・選任方法

定数	取締役	15人以内
	監査役	4人以内
任期	取締役	2年
	監査役	4年

選任方法

取締役及び監査役は、株主総会の議決により、選任する

3. 主要事業の概要

大阪モノレール株式会社

【事業規模(営業収益)】

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	備考
① 軌道業	7,593,567	8,058,107	9,512,966	9,725,000	旅客運輸事業の経営
全事業合計に占める割合	94.5%	95.1%	96.1%	95.8%	
② ビル事業	273,509	276,551	278,026	277,000	大阪モノレール千里中央ビルの賃貸
全事業合計に占める割合	3.4%	3.3%	2.8%	2.7%	
③ 賃貸事業	168,447	137,434	108,361	149,000	コンビニ等の駅ナカ及び駅下駐輪場等の賃貸事業
全事業合計に占める割合	2.1%	1.6%	1.1%	1.5%	
全事業合計	8,035,525	8,472,093	9,899,353	10,151,000	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
軌道事業	大阪空港～門真市 万博記念公園～彩都西	121,441人/日	123,450人/日	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	0	37,275	62,431	0	
(内訳) 可動式ホーム柵整備事業費補助金	0	37,275	48,880	0	可動式ホーム柵整備に係る補助金
大阪府都市緑化を活用した猛暑対策事業補助金	0	0	13,551	0	涼霧システム設置工事に係る補助金
委 託 料	686,671	1,517,551	1,979,108	5,625,850	
(内訳) 大阪モノレール予防保全対策工事委託 (随契)	482,771	568,812	232,222	713,850	鋼軌道桁等塗装塗替、橋梁点検、エレベーター更新等
大阪モノレール延伸事業にかかる設 計・工事等委託 (随契)	203,900	948,739	1,746,886	4,912,000	R3:車両基地建設工事、PC軌道桁製作・架設工事 R4:車両基地建設工事、PC軌道桁製作・架設工事 R5:車両基地建設工事、PC軌道桁製作・架設工事
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	62,029	34,376	44,164	45,134	
(内訳) インフラ維持修繕負担金 (負担金)	46,512	18,965	28,871	28,996	モノレールの駅に連絡する通路及び昇降設備の清掃や点検
大阪モノレール連絡通路清掃・管理業務委託 (負担金)	15,517	15,411	15,293	16,138	整備などの管理業務
合 計	748,700	1,589,202	2,085,703	5,670,984	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	43,733,968	44,496,937	48,893,417	4,396,480	(現金預金)
	流動資産	4,686,110	4,760,713	7,888,194	3,127,481	現金預金の増加は、利用者数回復に伴う運輸収入の増(1,481百万円)が主な要因である。
	現金預金	3,039,830	3,172,323	4,548,958	1,376,635	
	未収金	288,302	215,448	1,864,555	1,649,107	(未収金)
	その他流動資産	1,357,975	1,372,943	1,474,678	101,735	未収金の増加は、大阪府からの受託事業の未収金(1,716百万円)が主な要因である。
	固定資産	39,047,857	39,736,224	41,005,222	1,268,998	
	有形固定資産	36,926,943	37,352,773	37,580,297	227,524	(その他固定資産)
	無形固定資産	790,301	816,978	694,918	△ 122,060	その他固定資産の増加は、万博変電所受変電設備等更新工事(609百万円)、(仮称)瓜生堂車両基地整備工事(275百万円)及び光ファイバーケーブル新設工事(91百万円)の建設仮勘定の増加が主な要因である。
	その他固定資産	1,330,610	1,566,472	2,730,004	1,163,532	
	負債合計	20,110,634	20,383,839	23,411,656	3,027,817	
	流動負債	4,662,639	4,196,631	7,278,919	3,082,288	
	短期借入金	2,602,596	2,408,656	2,588,076	179,420	(未払金)
	未払金	1,018,748	1,016,075	3,446,238	2,430,163	未払金の増加は、延伸事業に関する工事未払金(インフラ:1,712百万円、インフラ外:344百万円)が主な要因である。
	その他流動負債	1,041,294	771,899	1,244,603	472,704	
固定負債	15,447,994	16,187,208	16,132,737	△ 54,471		
長期借入金	15,245,238	15,986,582	15,898,506	△ 88,076		
各種引当金	0	0	0	0		
その他固定負債	202,755	200,625	234,231	33,606		
資本合計	23,623,333	24,113,098	25,481,760	1,368,662		
資本金	14,538,000	14,538,000	14,538,000	0		
剰余金	9,110,488	9,589,917	10,951,429	1,361,512		
評価・換算差額等	△ 25,155	△ 14,819	△ 7,668	7,151		

損益計算書	売上高	8,035,524	8,472,093	9,899,351	1,427,258	(売上高)
	売上原価	7,557,370	6,870,968	7,028,741	157,773	売上高の増加は、新型コロナウイルス感染症の影響により縮小した経済活動の段階的再開に伴う、旅客運輸収入の増(1,481百万円)が主な要因である。
	販売費及び一般管理費	740,674	720,665	752,265	31,600	
	営業利益(損失)	△ 262,519	880,459	2,118,345	1,237,886	
	営業外収益	43,273	71,649	92,154	20,505	(特別利益・特別損失)
	営業外費用	248,724	249,033	280,098	31,065	特別利益は、可動式ホーム柵設置及び涼霧システム設置に伴う補助金受入による増(23,280千円)が主な要因である。
	経常利益(損失)	△ 467,970	703,075	1,930,402	1,227,327	特別損失は、圧縮記帳による補助金受入額の固定資産圧縮損による増(25,840千円)が主な要因である。
	特別利益	164,813	260,042	283,322	23,280	
	特別損失	156,645	215,930	241,770	25,840	
	法人税等	△ 116,443	235,990	610,441	374,451	
当期利益(損失)	△ 343,359	511,197	1,361,512	850,315		
繰越利益剰余金	3,401,235	3,880,664	5,242,176	1,361,512		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

大阪モノレール株式会社

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和4年3月31日時点>	保有総額(A)<令和5年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和5年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	31,102	31,118	33,219	2,101	(職員人件費) 職員人件費については、職員数5名増(府現職派遣1名、府OB1名、その他3名)、勤勉手当引上げ(0.1ヶ月分)、定期昇給によるものである。
職員人件費	1,745,988	1,741,255	1,777,751	36,496	
退職給付費用	△ 70,293	85,228	128,058	42,830	
減価償却費	2,149,529	2,183,159	2,169,543	△ 13,616	

主要経営指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費/売上高	21.2%	21.9%	19.6%	-2.3%pt	(売上高経常利益率) 売上高経常利益率の増加は、修繕費等の経費削減による経常利益の増加が主な要因である。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費/売上高	9.2%	8.5%	7.6%	-0.9%pt	
総資産当期利益率	当期利益/総資産	-0.8%	1.1%	2.8%	1.7%pt	
総資産回転期間	総資産/(売上高/12)(月)	65.31	63.03	59.27	-3.76	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	-5.8%	8.3%	19.5%	11.2%pt	
流動比率	流動資産/流動負債	100.5%	113.4%	108.4%	-5.0%pt	
借入金比率	借入金残高/総資産	40.8%	41.3%	37.8%	-3.5%pt	

6. R4年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4目標値	R4実績値 (※1)	ウエイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 安全・安定輸送の確保	事故・重大インシデント「ゼロ」	件	0	0	0	30	30	30/30 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
② 安全投資	可動式ホーム柵の設置	駅	3	3	3	5	5	40/40 【100%】
	新型車両への更新	編成	2	2	2	5	5	
③ 安定輸送の確保	設備故障等自社責任による20分以上の遅延発生回数	回	0	3	2	10	10	
④ サービスの向上	サービス介助士資格の取得	人	20	20	20	10	10	
⑤ 外出機会の創出	プロモーションの実施項目数	項目	3	4	4	10	10	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
⑥-1 財務の健全化	EBITDA(営業損益+減価償却費+固定資産除却費+長期前払費用)	億円	31	32	43	20	20	30/30 【100%】
⑥-2 収益性の確保	売上高(軌道業営業収益+兼業事業営業収益)	億円	84	88	98	10	10	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和により社会経済活動が回復基調で推移し、当社においても、積極的な施策の展開や政府の観光需要喚起策等により、増収増益となった。 安全投資の実施では、可動式ホーム柵の設置(全駅設置完了)や車両の更新等を計画通り行い、安全教育・訓練では、非常時合同訓練やテロ対応訓練、軌道事故発生時の対応訓練など実践的な訓練を実施した。 また、サービス面では、万博記念公園駅構内での音楽フェス&マルシェの開催やイベント列車の運行、企画乗車券の発売などに取組んだ。 この結果、Ⅰ最重点目標「事故・重大インシデント「ゼロ」」、Ⅱ設立目的と事業内容の適合性に関わる目標、Ⅲ健全性・採算性に関わる目標をすべて達成した。</p>	100

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>○最重点目標について R4年度の最重点目標である「事故・重大インシデント『ゼロ』」を達成し、鉄道事業者として最大の使命である安全・安定輸送を確保することができた。</p> <p>○設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)について 「設備故障等自社責任による20分以上の遅延発生回数」のR4年度実績は2回であり、年3回以下とする目標を達成。 「可動式ホーム柵の設置」「新型車両への更新」については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により見直しを行った投資計画に基づき、目標を達成。 また、「サービス介助士資格の取得」「プロモーションの実施項目数」についても目標を達成している。</p> <p>○健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)について 「EBITDA」、「売上高」については、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和により社会経済活動が回復基調で推移したことや、法人において、積極的な施策の展開や政府の観光需要喚起策等により、コスト削減等の経営努力により増収増益となり、目標を達成。</p>	<p>(評価) ・最重点目標の「事故・重大インシデント『ゼロ』」及び「設備故障等自社責任による20分以上の遅延発生回数」を含む全ての目標を達成しており、鉄道事業者の責務である安全・安定輸送の確保を適切に行っている点は評価できる。 ・売上高については、昨年度に引き続き回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準まで回復していないことから、更なる売上高の拡大に向けた取組みが求められる。</p> <p>(指導・助言) ・延伸事業については令和11年の開業目標に向け、引き続き府と連携し、計画的な事業進捗に努めること。 ・引き続き安全・安定輸送を確保できるよう、施設の維持補修等を計画的に実施すること。 ・実施しているプロモーションの効果検証等を行い、更なる売上高の拡大に向けた効果的な取組みを行うこと。</p>	100	A

9. 「令和5年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和5年2月)

- 存続
- ・「安全・安定輸送の確保」を第一に、安定した需要確保、経営基盤の強化に努める
 - ・令和11年の延伸区間開業に向け、府と緊密に連携して事業を進める

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○ 府域における都市周辺部の交通利便性の確保・向上と都市圏の調和のとれた発展に寄与する

- ・ 持続可能な交通機能の確保
- ・ 質の高い運輸サービスの効率的な提供

■ 大阪府の施策

- ・ 都市内交通の円滑化

基本方針

1 安全の徹底

さらなる安全・安定輸送を図るため設備投資や修繕を確実に実施するとともに、自然災害に対する安全性および回復力の向上も図る。
事故・重大インシデント「ゼロ」をめざす。

2 サービスの向上

利用者にやさしい駅設備の充実を図るとともに、お客さまニーズを把握し1ランク上のきめ細やかなサービスの提供を積極的に推進する。

3 コンプライアンス意識の向上

ルール・マニュアルの徹底および研修の充実を行う。

4 沿線需要の拡大

駅を中心としたにぎわいづくり・アクセス改善の検討を行うとともに、沿線の学校・企業・自治体との連携による街づくりを強化する。

5 広域来訪者の誘引

国内外へのプロモーションを通じて沿線の魅力発信を強化するとともに、アリーナ建設構想に向け必要な投資の検討を行う。

6 鉄道ネットワークの拡充

大阪府域の公共交通ネットワークの拡充に向けて、延伸事業を着実に推進する。

7 法人経営の安定化

増収に努めるとともに、財務体質を改善し、経営の安定化を図る。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 安全・安定輸送の確保

- ・ 事故・重大インシデント「ゼロ」
【0回(R1実績)→0回(R6)】

② 安全投資

- ・ 変電所電力設備の更新
【0箇所(R1実績)→1箇所(R6)】
- ・ 分岐器制御盤の更新
【0台(R4実績)→1台(R5)】

③ 安定輸送の確保

- ・ 設備故障等自社責任による20分以上の遅延発生回数
【2回(R4実績)→3回以下(R5)】

④ サービスの向上

- ・ サービス介助士資格の取得
【20人(R4実績)→20人(R5)】

⑤ 外出機会の創出

- ・ プロモーション(イベントや企画乗車券等)の実施項目数
【4項目(R4実績)→4項目(R5)】

⑥-1 財務の健全化

- ・ EBITDA
【50億円(R1実績)→49億円(R6)】

⑥-2 収益性の確保

- ・ 売上高
【112億円(R1実績)→118億円(R6)】

※現中期経営計画は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮していない。

11. R5年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウエイト(R5)	中期経営計画最終年度目標値(R6)
① 安全・安定輸送の確保	事故・重大インシデント「ゼロ」	件	0	0	0	30	0
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)				戦略目標達成のための活動事項			
最重点とする理由、経営上の位置付け	<p>大阪モノレールは、「安全な鉄道」として、お客さまから信頼される公共交通機関を目指すことが使命であることから、事故・重大インシデント「ゼロ」を最重点目標とした。</p> <p>※事故：軌道事故等報告規則第一条に定められた事象をいい、運転事故等報告書(第一号様式)により近畿運輸局へ報告したもの ※重大インシデント：軌道事故等報告規則第二条に定められた事象のうち、運輸安全委員会設置法施行規則第二条に掲げた事項(運輸安全委員会の調査対象となるもの)</p>						<p>1. 優先順位を踏まえた安全投資の実施</p> <p>①最新設備への更新投資 ・万博公園変電所の更新 R5年度 8月完成(工期：R2年度～R5年度) ・万博車両基地分岐器制御盤の更新 R5年度 1台完成(9月)</p> <p>②施設の更新・改良 ・駅務機器の更新 R5年度 係員処理端末更新：9月 定期券発行機更新：2月 駅集計機更新：2月 ・光ケーブルの新設(運輸棟～豊川駅) R5年度 3月新設</p> <p>2. 実践的な安全教育・訓練</p> <p>①社員一人ひとりの対応力強化 過去のヒューマンエラー・ヒヤリハット事例を共有し、ミーティング等を通じて毎月教育を実施する。</p> <p>②組織の対応力強化 大規模災害・事故、テロ発生時などにおけるお客さま救出(避難誘導)等の組織の対応力強化を図るため、沿線各消防・警察などと合同で、非常時合同訓練(10月)、テロ対応訓練(12月)、軌道事故発生時の対応訓練(2月)を実施する。</p> <p>③過去に発生したヒューマンエラー等を題材にしたディスカッション研修 事故、トラブルの未然防止を図るため、社内で発生したエラー等を題材に、主に気付きをテーマとした社内研修を実施する。</p> <p>④委託会社等との連携強化 点検や工事におけるトラブルの未然防止および再発防止を図るため、常駐している委託会社等と合同で技術部施工計画検討会を工事発注の都度実施する。</p>
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	<p>1. 優先順位を踏まえた安全投資の実施 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、運輸収入はR2年度～R4年度の3年間で約85億円減少する見込みであり、R5年度も16億円の減収が予想される。(中期経営計画比) ・このため、アフターコロナにおける需要見直しに応じた設備投資計画への見直しが必要となり、R5年度以降も投資時期を見直しながら、安全投資を着実に実施する。</p> <p>2. 実践的な安全教育・訓練 ・R4年度は、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、非常時合同訓練、テロ対応訓練、軌道事故発生時の対応訓練など、例年実施している実践的な訓練を行った。 ・R5年度も、引き続き上記訓練により社員及び組織を強化するとともに、過去事例に基づくディスカッション研修を行う。</p>						
活動方針	<p>1. 優先順位を踏まえた安全投資の実施</p> <p>①最新設備への更新投資 ②施設の更新・改良</p> <p>2. 実践的な安全教育・訓練</p> <p>①社員一人ひとりの対応力強化 ②組織の対応力強化 ③過去に発生したヒューマンエラー等を題材にしたディスカッション研修 ④委託会社等との連携強化</p>						

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウエイト (R5)	中期経営計画 最終年度 目標値(R6)	戦略目標達成のための活動事項
② 安全投資	変電所電力設備の更新	箇所	-	-	1	5	累計1 (R4目標値)	・安全を最優先に確実な工程管理を行い、R5年度に1箇所(万博変電所電力設備)の更新を完了する。
	分岐器制御盤の更新	台	-	-	1	5	-	・安全を最優先に確実な工程管理を行い、R5年度に1台(万博車両基地分岐器制御盤)の更新を完了する。
③ 安定輸送の確保	設備故障等自社責任による20分以上の遅延発生回数	回	0	2	3	10	-	・未然防止策はもとより、事後対応力強化のため実践的な教育訓練を実施する。 ・大阪府・消防・警察と連携した非常時合同訓練 ・情報伝達(発信)訓練 ・輸送障害により不通区間が発生した場合の折り返し運転訓練
④ 安定輸送の確保	サービス介助士資格の取得	人	20	20	20	10	-	・R4年度と同様に、R5年度も20名の資格取得をめざす。 ＜参考＞ サービス介助士とは、「公益財団法人 日本ケアフィット共育機構」が主催し、高齢の人や障害がある人を手伝うときの「おもてなしの心」と「介助技術」を学ぶ民間資格である。
⑤ 外出機会の創出	プロモーションの実施項目数	項目	3	4	4	10	-	・R5年度に下記4項目のプロモーションを実施する。 ・観光(イベント)列車の運行 ・沿線の企業・学校・自治体との連携によるイベント ・音楽フェス&マルシェ等の開催(万博記念公園駅等でイベントを実施する) ・沿線施設の特典を拡充した企画乗車券の発売(モバイルチケットなど)

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

⑥-1 財務の健全化	EBITDA(営業損益+減価償却費+固定資産除却費+長期前払費用)	億円	31	43	41	20	49	・安全・安定輸送を図るため、設備投資や修繕などを確実に実施するとともに、サービス投資においても、財務の健全性を考慮しつつ、実施時期を見直しながら進める。
⑥-2 収益性の確保	売上高(軌道業営業収益+兼業事業営業収益)	億円	84	98	101	10	118	・優先順位を踏まえた安全投資の実施(再掲) ・実践的な安全教育・訓練(再掲) ・外出機会の創出で挙げた4項目のプロモーションを実施する(再掲)

※()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値